

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

(第2期第12号—通巻第25号—)

Working Paper Series 2-12-1

2013年11月

第I部 特集：恐慌と信用をめぐって

特集解題

吉村信之

(信州大学 yosimura@shinshu-u.ac.jp)

http://www.unotheory.org/news_II_12

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail: contact@unotheory.org

ホームページ <http://www.unotheory.org>

第 12 号

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter(2-12)

発行:2013 年 11 月 24 日

「宇野理論を現代にどう活かすか」Newsletter 第 2 期第 12 号をお届けする。

本号は 2 部構成になっている。

本号第 I 部は、若手研究者による恐慌論特集「恐慌と信用をめぐる」であり、大学院生を多く含んだ 5 名にのぼる研究者から恐慌論、および恐慌・景気循環に関連する信用論をテーマとする論考が寄せられている。各論文の内容は、恐慌論・信用論の理論的研究から学説史の実証的検証・さらにアメリカや韓国を対象とした現状分析等々に至るまで広範な領域を扱っており、力作揃いの特集となっている。結果として本号特集は、宇野理論ないしその近傍にいる若手研究者の今日の問題意識の在り処が端的に概観できる、その意味で時宜を得た有意義な試みになったと自負している。

第 II 部では、本号に投稿された論文 1 本を掲載する。第 I 部の諸論考と同様、この論考も大部な力作である。

第 I 部特集各論文の要旨を以下に示す。

江原慶（東京大学大学院）論文「恐慌論における商業資本」では、これまで補足的にしか扱われてこなかった商業資本の投機的活動に、原理的な恐慌論レベルでの固有の役割を見てゆく。商業資本は商品の転売活動によって価値増殖を図る資本であり、その意義を考察するためには商業資本の活動領域である市場の捉え方を再検討に付す必要がある。そこでまず、市場に恐慌の原因を求める商品過剰説の議論を整理することで、宇野の原理論における市場に対する見方の特徴をあぶり出し、後者にこそ商業資本の独自性を捉える視角が胚胎していることを明らかにする。その上で、それを産業資本の流過程から峻別するためには、市場の変動を価格変動に還元するのではなく、物量的変動として位置づけ直す必要があることを示す。最後に、商業資本が多種の商品を集積することから、好況末期に特有の信用力を発揮し、それが恐慌の発現においても無視し得ない波及経路となることを論じる。

岩田佳久（東京経済大学）論文「ウォルター・バジョットと通貨原理」はバジョットをめぐる通貨論争を学説史的・実証的に取り扱う。W. バジョットは「最後の貸し手」というセントラル・バンキングの提唱で名高いが、通説ではさらにこれを「銀行原理」と呼び《通貨原理に基づくピール条例は実際の運用では銀行原理になった》とも言われる。しかし de Boyer らは《バジョットは通貨学派であり銀行学派とは関係ない》と批判する。つまり、バジョットの『ロンバート街』ではイングランド銀行の銀行部は銀行券を自身にとって外生的な貨幣として取り扱うが、これは《銀行券は信用手段であり、発行主体の債務》という

銀行原理の内生的通貨理論に反する。ただし『ロンバート街』はピール条例への批判を回避しその機構を前提にしたため、通貨原理にみえるのかもしれない。以上の点について本論文では、原則的な通貨学派から始まるバジョットの思考の変遷、銀行原理とセントラル・バンキングとの区別、トレンズにもみられる通貨学派の発展の方向性などを焦点に検討する。

横川太郎（東京経済大学）論文『「シャドールバンキングシステム」の形成とその実態—ミンスキー理論から見た1990年代以降の商業銀行業—』では、「組成販売」型金融仲介システムと「シャドールバンキングシステム」の形成とその実態を論じることを通じ、現代資本主義の金融不安定性の一要因を明らかにすることを試みる。また分析では、ハイマン・ミンスキーの「金融不安定化仮説」の視角を用いるが、特に「安全性のゆとり幅」と保有資産の流動性に注目する。「組成保有」型金融仲介システムでは、商業銀行は現預金に加えて流動性の高い第二線準備や国債の保有、さらに金融セーフティネットなど金融市場の全面的な崩壊を緩和する能力を持っていた。一方、「組成販売」型仲介金融システムは、「シャドールバンキングシステム」の存在により実態として十分なリスクの再分配が進まず、銀行に多くのリスクが滞留していただけでなく、システムが流動性を低下させ、実効的な「安全性のゆとり幅」を欠いていたため、金融的なショックに弱く、金融市場がより全面的な崩壊に瀕しやすい構造を有していたとされる。

小林陽介（北海道大学大学院）論文「アメリカにおける企業と投資銀行との関係の変化について—1980年代における証券発行を中心として—」では、論文の目的を、アメリカにおける企業と投資銀行との関係を検討することに置く。両者の関係は、1980年代に長期継続的な取引関係を重視したリレーションシップ型から取引ごとに最適な投資銀行が幹事を担当するアームズレングス型へと変化したといわれる。この変化は、証券発行の増加や機関投資家の比重の増大といった資本市場の変化、一括登録制の導入といった制度の変化から分析されてきたが、本稿では幹事変更を決断した企業の状況に着目して分析する。アメリカ企業は、国内市場の成熟化や国際競争の激化といった環境変化に対応するため、様々な事業再構築(①金融子会社の活用、②資本構成の修正、③ユーロ市場の利用、④合併買収)を行っていた。その過程で、投資銀行に対するニーズを高度化・専門化させていった。これらのニーズは、1社の投資銀行で満たすことのできるものではなかったため、企業は取引に応じて最適な投資銀行を幹事として用いるようになったのだと考えられる。

李素軒（東京大学大学院）論文「研究ノート：金融化（Financialization）の諸論点について」では、現代経済を「金融化」という概念で捉える諸試みに対して、①その原因を捉える観点と②空間的範囲の問題という二つの側面から批判的検討を行う。そこからの結論は、第一に金融化の原因の考察において実物決定論や金融の自律性のある一方だけに還元せず両領域を総合する観点の必要性である。そのため、両領域を貫く資本蓄積の諸主体の関係が金融化の下で如何なる様子を示しているのかを探るアプローチが適当であろう。第二に、それが世界経済でどのような構造を作りだしているのかを掴むには、金融化（米・英）対非金融化（独・日）という国

別分類論から離れ、金融化現象自体の分析から空間の軸を入れて考えることが必要であろう。まだその具体的分析スキームの提案までは至らず方向提示に留まったが、本論文の後半では韓国経済に対する現状分析を通じて金融化の空間的不均等性を照射することを試みている。

本号第Ⅱ部では、投稿論文が新田滋(専修大学)氏から寄せられた投稿論文が掲載されている。要旨を以下に掲げる。

新田論文「マルクス経済学と限界原理」では、マルクス経済学と新古典派価格理論との関連が考察される。マルクス学派は主観的な限界効用逓減の法則はあらゆる社会に共通するものにすぎないと批判してきた。だが、そのことは労働生産過程論においてそれを無視できないことを意味する。またそれがあらゆる社会に共通ならば、特殊歴史的な資本主義の解明にも無視することはできない筈である。主観的効用価値説と限界原理を強固に結びつける立場からマルクスを批判したのはオーストリア学派であった。しかし、オーストリア学派以外では、主観的効用のみならず客観的費用(生産費、労働)も問題とされており、差額地代論、市場価値論と共通の問題が扱われていた。本論文では、限界原理が労働生産過程論、価値形態論、価値尺度論、市場価値論、生産価格論、景気循環論、集積・集中論にいかなる関連を持つかについて考察する。著者により本論文は、「マルクス経済学のマクロ的基礎」のみならず「ミクロ経済学のマルクス経済学的基礎」を問い返す「近代経済学批判」への一試論であるとされる。

編集担当 吉村信之

編集委員：横川信治、植村高久、新田滋、清水真志、吉村信之

顧問委員：櫻井毅、山口重克、柴垣和夫、伊藤誠

事務局：東京都練馬区豊玉上 1-26-1 武蔵大学経済学部 横川信治

電話：03-5984-3764 Fax：03-3991-1198

E-mail:contact@unothory.org

ホームページ <http://www.unothory.org>